

計 算 書 類

(第 40 期)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

< 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	3,253,631	流動負債	2,869,776
現金及び預金	2,353,343	買掛金	253,616
カード未収金	801,117	未払金	73,790
売掛金	30,054	前受金	119,542
商品	11,662	前受受講料	2,090,317
前払費用	12,760	未払費用	147,386
未収金	8,371	預り金	23,314
繰延税金資産	36,321	賞与引当金	57,822
		未払法人税等	60,435
		未払消費税	43,552
固定資産	1,557,136	固定負債	453,972
(有形固定資産)	293,821	退職給付引当金	445,572
建物附属設備	1,397,290	預り保証金	8,400
構築物	631		
機械・設備	950		
器具・備品	219,452	<負債合計>	3,323,749
減価償却累計額	△ 1,324,502	<純資産の部>	
		株主資本	1,506,197
(無形固定資産)	46,324	資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		その他資本剰余金	100,000
(投資その他の資産)	1,216,990	利益剰余金	1,306,197
投資有価証券	154,269	利益準備金	38,620
敷金	1,011,533		
差入保証金	46,000	その他利益剰余金	1,267,577
権利金	0	事業維持積立金	1,420,600
繰延税金資産	5,188	繰越利益剰余金	△ 153,022
		(うち当期純利益)	(143,547)
		評価・換算差額等	△ 19,178
		その他有価証券評価差額金	△ 19,178
		<純資産合計>	1,487,018
<資産合計>	4,810,768	<負債・純資産合計>	4,810,768

<千円未満切捨て>

損 益 計 算 書

（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		7,320,252
売上原価		6,526,635
売上総利益		793,617
販売費及び一般管理費		645,510
営業利益		148,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,603	
雑収入	23,350	88,953
経常利益		237,060
特別利益		
固定資産売却益		250
特別損失		
固定資産除却損	378	
減損損失	670	1,049
税引前当期純利益		236,262
法人税、住民税及び事業税	98,621	
法人税等調整額	△ 5,905	92,715
当期純利益		143,547

＜千円未満切捨て＞

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					事業維持積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 296,570	1,162,649	1,362,649	△ 18,324	1,344,325
当期純利益						143,547	143,547	143,547		143,547
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 854	△ 854
当期変動額合計						143,547	143,547	143,547	△ 854	142,693
当期末残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 153,022	1,306,197	1,506,197	△ 19,178	1,487,018

< 千円未満切捨て >

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

(3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は役務提供時に計上しています。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース

取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 表示方法の変更に関する事項

前期において、流動資産の「売掛金」に含めて表示していました「カード未収金」は、その実態をより適切に表示するため、当期より区分表記しています。

3. 貸借対照表に関する事項

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。
- (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
- (3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

4. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	40,814 千円
仕入高	70,997 千円
営業外取引高	63,391 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

6. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(流動の部)

未払事業税	5,037 千円
未払事業所税	5,888 千円
賞与引当金	20,000 千円
未払費用	2,995 千円
貯蔵品	2,399 千円
繰越欠損金	0 千円
繰延税金資産合計	36,321 千円

評価性引当額 0 千円

繰延税金資産の純額	36,321 千円
-----------	-----------

(固定の部)

減損損失 1,912 千円
差入敷金保証金 52,965 千円

退職給付引当金 154,123 千円
投資有価証券評価損 6,072 千円

投資有価証券評価差額金 0 千円
繰延税金資産合計 215,073 千円

評価性引当額 △209,885 千円

繰延税金資産の純額 5,188 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する事項
該当する重要事項はありません。

8. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。また、投資有価証券は主として社債であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

- (2) 平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注 2 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,353,343	2,353,343	—
(2) カード未収金	801,117	801,117	—
(3) 売掛金	30,054	30,054	—
(4) 投資有価証券	109,792	109,792	—
その他有価証券	59,792	59,792	—
満期保有目的の債券	50,000	50,000	—
(5) 買掛金	253,616	253,616	—

<千円未満切捨て>

- (注 1) 金融商品の時価の算定方式並びに有価証券取引に関する事項

- (1) 現金及び預金

(2) カード未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	44,476
敷金 ※2	1,011,533
差入保証金 ※2	46,000

<千円未満切捨て>

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

※2 賃貸物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,717 円 54 銭

(2) 1株当たりの当期純利益額 358 円 86 銭

12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13. その他の注記

減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支社を基本単位とした資産のグルーピングを行なっています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（670千円）として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価格は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用がマイナスであるものは回収可能価格を零として評価しております。

目 次

<附属明細書>

I 事業報告に係る明細書

II 計算書に係る明細書

附 属 明 細 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社 NHK文化センター

I 事業報告に係る明細書

1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

取締役(非常勤)	木内 康司			
取締役(非常勤)	森永 公紀	(株) NHKエンタープライズ (株) NHKエデュケーショナル (株) NHKビジネスクリエイト (一財) NHKサービスセンター (一財) NHKエンジニアリングシステム (公財) NHK交響楽団 (医) 放友クリニック	取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 評議員 評議員 評議員 理事(非常勤)	特に競業関係に ない
監査役(非常勤)	太田 浩一朗			
監査役(非常勤)	海野 正一	(株) NHKアイテック (株) 日本国際放送	監査役(非常勤) 監査役(非常勤)	特に競業関係に ない

2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益 が相反するものの明細

該当事項はありません。

3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 計算書類に係る明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物付属設備	293,971	45,350 ^{※2}	401 (184)	64,474	274,446	1,122,843	1,397,290
	構築物	18	0	0	0	18	613	631
	機械・設備	0	0	0	0	0	949	950
	器具・備品	26,675	3,349 ^{※2}	647 ^{※1} (486)	10,020	19,356	200,096	219,452
	計	320,665	48,700	1,049	74,495	293,821	1,324,502	1,618,324
無形固定資産	ソフトウェア	27,686	15,094 ^{※2}	0	11,495	31,285		
	施設利用権	0	0	0	0	0		
	電話加入権	15,039	0	0	0	15,039		
	計	42,725	15,094	0	11,495	46,324		

<千円未満切捨て>

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・建物付属設備
庄内移転内装工事 30,525 千円、内装工事(青山・名古屋・神戸)13,130 千円ほか
- ・器具・備品
庄内移転什器整備 744 千円、電話交換機更新 560 千円、複写機更新 450 千円ほか
- ・ソフトウェア
セキュリティ対策 9,714 千円(データベース暗号化 4,980 千円、情報漏洩対策(SKYSEA) 2,371、グループネット構築 1,666 千円ほか)、経理規程改定に伴うシステム改修 4,000 千円ほか

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	55,907	92,947	91,032	57,822
退 職 給 付 引 当 金	461,724	34,037	50,188	445,572

<千円未満切捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
役員報酬	35,547	
給与手当	130,528	
福利厚生費	31,988	
退職給付費用	6,474	
役務・派遣費用	16,493	
賃貸料・借用料	19,476	
水道光熱費	2,815	
維持修繕費	12,638	
減価償却費	14,525	
広告費	316,726	
手当謝礼	10,556	
旅費・自動車料	20,230	
備品・消耗品	16,317	
資料・刷成費	1,804	
会議・交際費	746	
諸税公課	1,684	
通信費	3,045	
支払手数料	0	
雑費	3,910	
		645,510

<千円未満切捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。